

一般消費者等の増加認可申請書

必 要 書 類

- ①一般消費者等の数の増加認可申請書(様式15)
- ②収入証紙貼付用紙
- ③保安機関事業所内訳書
- ④保安業務計画書(様式13)
- ⑤保安業務資格者算定表
- ⑥保安業務機器算定表
- ⑦従事者資格一覧表
- ⑧従事者の資格証の写し
- ⑨支払能力を証する書面

様式第15 (第35条関係)

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 登録番号	

一般消費者等の数の増加認可申請書

年 月 日

様

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

印

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第33条第1項の規定により認可を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 認定の年月日及び認定番号
- 2 一般用消費者等の数を増加しようとする保安業務区分
- 3 増加しようとする一般消費者等の数
- 4 一般消費者等の数の増加に係る事業所の名称及び所在地

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。
 - 3 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

収入証紙 ちょう付用紙

ち よ う 付 欄		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>

※ 収入証紙は、割り印をして下さい。

事 項	1. 手数料の名称 2. ちょう付金額 円 3. その他の事項
--------	--

年 月 日 申請

申請者 住所

氏 名



保安機関事業所内訳表

1 事業所の名称及び所在地 並びに電話番号	2 保安業務区分	3 一般消費者等 の数	4 販売所の所在 する都道府県 名(支庁名)※1
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
合 計	供給開始時点検・調査	戸	/
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	

※1 保安機関が札幌市のみを管轄する場合は、札幌市

様式第13 (第30条関係)

保安業務計画書

事業所の名称：

事業所の所在地：

保安業務区分	供給開始 時点検・ 調査	容器交換 時等供給 設備点検	定期供給 設備点検	定期消費 設備点検	周知	緊急時対 応	緊急時連 絡
一般消費者等の数							
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 人 製造保安責任者 人・その他 人						
調査員の数							
保安業務資格者及び 調査員以外であって 保安業務に従事する者							
年間実働日数又は 平均月間実働日数		日/月	日/年	日/年			
保安業務用機器	自記圧力計						個
	マノメータ						個
	ガス検知器						個
	漏えい検知液						個
	緊急工具類						個
	一酸化炭素測定器						個
	ボーリングバー						本
緊急時対応を行う場合に あってはその方法	待機方法 受信方法 出動手段						

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 事業所ごとに記載すること。

保安業務資格者数算定表

事業所名	
------	--

告示第2条第1号の表

保安業務区分	算 定 式	保安業務資格者数
イ 供給開始時点検調査	$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20000}$ 【 】	人
ロ 容器交換時等供給設備点検	$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{100 \times \text{月間実働日数}} \times \text{調査員数}$ 【 】 【 】 ※ただし、0未満となる場合に合っては0とする。	人
ハ 定期供給設備点検	$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{30 \times \text{年間実働日数}} \times \frac{1}{4}$ 【 】 【 】 ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、30を3分の4倍することができる	人
ニ 定期消費設備調査	$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{25 \times \text{年間実働日数}} \times \frac{1}{4}$ 【 】 【 】 ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、25を3分の4倍することができる	人
ホ 周知	$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20000}$ 【 】	人
ヘ 緊急時対応	$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20000}$ 【 】	人
ト 緊急時連絡	当該保安業務を行う事業所ごとの消費者戸数が2万戸以下の場合、 $\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20000}$ 【 】 当該保安業務を行う事業所ごとの消費者戸数が2万戸を越える場合、 $1 + \left(\text{消費者戸数} - 20000 \right) \times \frac{1}{80000}$	人 人
小 計		0.000 人

告示:第2条第2号

次の表の左欄に掲げる保安業務区分に係る認定を受けようとする場合にあっては、当該保安業務区分に係る算定式は、第1号の規定にかかわらず、次表の右欄に掲げる方法によることができる。

告示第2条第2号の表

保安業務区分	算 定 式	保安業務資格者数
イ 定期供給設備点検及び定期消費設備調査	前表中ハ及びニの規定にかかわらず次の式により計算する。 $\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20 \times \text{年間実働日数}} \times \frac{1}{4}$ 【 】 【 276 】 ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、20を3分の4倍することができる	人
ロ 容器交換時等供給設備点検、定期供給設備点検、定期消費設備調査のうち1又は2以上の保安業務及び周知を実施する場合	周知に係る保安業務資格者の数の算定については、前号の表中のホの規定にかかわらず次の式により計算するものとする。 $\text{消費者戸数} \times \frac{1}{40000}$ 【 】	人
小 計		0.000 人

合 計	告示第2条第1号の表の小計 + 告示第2条第2号の表の小計	人
	必要数(小数点以下切り上げ)	人
	確保している業務資格者数	人

※ 附則第2条第1項(経過措置)

上記算定式において、1/2は、平成11年4月1日から平成14年3月31日までは、1/3、平成14年4月1日からは1/4となる。

保安業務用機器数算定表

事業所名	
------	--

告示第3条第1号の表

保安業務区分		自記圧力計又はマノメーター	ガス検知器	漏えい検知液	緊急工具類	一酸化炭素測定器	ボーリングバー
イ 供給開始時点検調査	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{20000}$						
ロ 容器交換時等供給設備点検	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{100 \times \text{月間実働日数} \text{【 】}}$	/	/			/	/
ハ 定期供給設備点検	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{30 \times \text{年間実働日数} \text{【 】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあつては、30を3分の4倍することができる					/	
ニ 定期消費設備調査	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{25 \times \text{年間実働日数} \text{【 】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあつては、25を3分の4倍することができる						
ホ 緊急時対応	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{20000}$						
小 計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

告示第3条第2号の表

定期供給点検及び定期消費設備調査	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{20 \times \text{年間実働日数} \text{【 】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあつては、20を3分の4倍することができる					/	
定期供給点検及び定期消費設備調査	消費者戸数 【 】 × $\frac{1}{25 \times \text{年間実働日数} \text{【 】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあつては、25を3分の4倍することができる	/	/	/	/		/
小 計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

合 計	第1号の小計+第2号の小計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必 要 数	(小数点切り上げ)	0	0	0	0	0	0
保有している保安業務機器数							

※ 附則第2条第1項(経過措置)

上記算定式において、1/2は、平成11年4月1日から平成14年3月31日までは、1/3、平成14年4月1日からは1/4となる。

従事者資格一覧表

年 月 日

事業所の名称：

事業所の所在地：

氏名	従事者資格区分		免状等の種類									
	保安業務資格者	調査員又は充てん業者	保安業務資格者						充てん業者	直近の再講習受講年月日又は免状取得年月日	調査員	
			販売主任者		設備士	製造保安責任者	業務主任者代理者	保安業務員				
			第一種	第二種								
		直近の再講習受講年月日又は免状取得年月日										
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	
						<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .					<input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 免状取得 .	

- 備考
- 1 従事者資格区分は、保安業務資格・調査員又は充てん業者のいずれかの該当区分に○印を記入すること。この場合、調査員及び充てん業者以外の免状等を所有している者は全て「保安業務資格者」となる。
 - 2 免状の種類欄は、所有している全ての免状欄に○印を記入すること。ただし、販売主任者・設備士・製造保安責任者のいずれかの免状を1種類以上所有している場合においては、保安業務員・業務主任者代理者・調査員の各欄の記載は不要。
 - 3 設備士及び充てん業者については、直近の法定講習(再講習)受講年月日を記入すること。なお、当該更新時において、免状等交付年月日の翌年度の開始の日から3年を経過しておらず、第1回講習を受けていない場合は、免状交付年月日を記入すること。
 - 4 平成9年4月1日以降に保安業務員、業務主任者代理者、調査員の講習の課程を修了した者は、別途、「高圧ガス製造販売等実務従事経歴証明書」を添付すること。

損害賠償の支払能力を証する書面

平成 年 月 日

様

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

印

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第4条第2項第4号の書面を別添「賠償責任保険加入依頼引受証(写し)」により証します。

賠償責任保険加入事務所

事業所名	住 所	保安業務対象 消費者戸数	受託販売 所 数
合 計			

備考 保安業務対象消費者戸数の合計は、業者用及び受託用賠償責任保険加入依頼引受証の消費者戸数の合計と一致すること。